

# **市区町村職員研修の実態に関する調査**

平成 21 年 3 月

自治 大 学 校

## は　し　が　き

平成19年4月に地方分権改革推進法が施行され、地方分権改革推進委員会による審議、勧告が行われるなど、地方分権改革の流れは新たな局面を迎えてます。地方分権を推進するため、各地方公共団体においては、その担い手となる人材の確保や育成が極めて重要となっています。特に、将来を見越して、職員の能力開発のための研修に最大限の努力を払うことが急務です。

しかしながら、昨今、行政改革に伴う定員削減で、職員に十分な研修を受けさせる余裕がないという地方公共団体があることも事実です。むしろ、行財政改革が迫られているからこそ人材の育成が必要なのであり、職員一人ひとりの能力をより一層高めていくことが求められています。

また、住民の意向の的確な反映、住民の利便性の向上、地域の活性化等の観点から、住民に身近な行政は、できる限り、より住民に身近な市区町村が担うことが望ましいとされています。

本調査は、全国の市区町村及び市区町村職員向け研修を実施している広域共同研修機関等を対象に、研修の実施体制、実施状況等を調査するとともに、都道府県（市区町村振興部門）を対象に、市区町村職員の研修に対する支援状況等を調査し、併せて、市区町村職員の人材育成や研修に関する市区町村長及び都道府県知事の認識や意見を調査することにより、地方公共団体及び広域共同研修機関等において、今後の市区町村職員の研修のあり方について検討するための参考に供することを目的として実施したものです。

各地方公共団体等におかれでは、この報告書を活用され、より効果的な研修の実施等のために役立てられることを期待します。なお、この報告書は、自治大学校が実施した市区町村職員研修の実態に関する調査の結果を関係者に周知するため、財団法人 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所から経費の助成を受け作成されています。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、ご協力いただいた市区町村、都道府県、広域共同研修機関等並びに市区町村長及び都道府県知事に対し、心から感謝いたします。

平成21年3月

自治大学校長 大石利雄

### 【本報告書の調査・作成担当者】

自治大学校 部長教授	川村 豊
教授	藤原俊之
教授	川口真友美
特別研修生（兵庫県）	藤原大輔
特別研修生（豊田市）	竹内寧

# 目 次

---

報告書の概要 .....	1
--------------	---

## 第1章 調査の目的と方法

1 調査の目的 .....	12
2 調査の方法 .....	12

## 第2章 調査の実施状況

1 調査対象 .....	13
2 調査票等 .....	13
3 調査項目 .....	14
4 調査票等の回収状況 .....	15
5 本調査における用語 .....	16

## 第3章 調査の結果

### 第1節 市区町村職員研修の実態に関する調査

1 市区町村（職員研修担当部門）に対する調査 .....	19
1－1 市区町村の職員研修について .....	19
(1) 人材育成基本方針等の策定状況等 .....	19
(2) 職員研修の実施状況と実施体制 .....	22
(3) 階層別研修の実施状況等（中央研修機関での研修を除く） .....	28
(4) 特別研修等の実施状況等（中央研修機関での研修を除く） .....	31
(5) 研修受講者の選定方法 .....	39
(6) 特色のある研修の実施状況 .....	40
(7) 研修課程数の増減の状況等 .....	56
(8) 今後の展開 .....	59
(9) 市区町村職員の研修に関する都道府県の役割等 .....	65
1－2 中央研修機関での研修等について .....	67
(1) 中央研修機関への派遣状況 .....	67
(2) 中央研修機関での研修の受講状況 .....	69
(3) 中央研修機関に対する意見・要望 .....	71
2 広域共同研修機関等に対する調査 .....	75
2－1 研修実施機関・団体の概要について .....	75
(1) 研修実施機関・団体の組織形態 .....	75
(2) 研修実施機関・団体の職員構成 .....	76
(3) 研修に要する施設の保有形態 .....	76

---

---

2－2 市区町村職員向け研修の実施について	77
(1) 市区町村職員の研修に関する指針・基本計画の策定状況等	77
(2) 研修の実施方式等	79
(3) 研修の実施状況等	82
(4) 経費負担等	96
(5) 研修のニーズ把握と評価	98
(6) 研修運営上の課題	100
(7) 今後の展開	103
(8) 市区町村職員の研修に関する都道府県の役割等	106
2－3 市区町村が行う職員研修に対する支援について	108
2－4 中央研修機関での研修等について	109
(1) 中央研修機関への市区町村職員の派遣に対する支援	109
(2) 中央研修機関に対する意見・要望	110
3 都道府県（市区町村振興部門）に対する調査	113
3－1 市区町村職員の研修に対する支援について	113
(1) 市区町村職員の研修に関する指針等の策定状況等	113
(2) 市区町村職員向け研修に対する支援の実施状況	114
3－2 中央研修機関での研修等について	118
(1) 中央研修機関への市区町村職員の派遣に対する支援	118
(2) 中央研修機関に対する意見・要望	119
第2節 市区町村職員の人材育成に関する首長アンケート	
1 市区町村長アンケート	121
(1) 職員の人材育成の現状に対する認識と職員研修の今後の方向性	121
(2) 都道府県からの支援として充実を望む事項	122
(3) 人材育成及び職員研修に関するその他の意見・要望等	123
2 都道府県知事アンケート	124
(1) 市区町村職員の人材育成の現状に対する認識	124
(2) 市区町村職員の研修に関する都道府県の役割等	125
(3) 市区町村における人材育成及び職員研修に関するその他の意見・要望等	126
第4章 おわりに	127

## 参考資料

- 1 市町村職員向け研修を実施している広域共同研修機関等一覧
  - 2 市区町村職員研修の実態に関する調査 調査票（様式）
  - 3 市区町村職員の人材育成に関する首長アンケート 調査票（様式）
-